

令和7年度 当初予算（一般会計）のポイント

本市を取り巻く財政状況

過去に新型コロナウイルス感染症対策として配分された交付金事業の実施による歳出の拡大をはじめとして、国際情勢や社会経済状況の影響によるエネルギー価格高騰や物価高騰、更には働き方改革の進展による急激な人件費の上昇等の局面の変化により、急激に財政の収支バランスが崩れ、早急に改善を図るべき状況に陥っています。そのため、抜本的な財政構造改革を断行すべく、昨年5月に「財政構造改革骨太方針2024」を策定し、事業の削減可能性の検討を行った上で、各部署において「具体的取組」に掲げた項目について、事業費削減に向けた検討を行いました。

予算の概要

令和7年度当初予算は、第2次総合計画の最終年度として、その目標達成に向け、関連施策等の総仕上げを図りつつも、短期集中的に展開する全庁的な財政構造改革の取組を反映させる初年度として編成を行いました。その結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算額に比べ14億1,000万円（6.3%）の増の236億2,000万円となり市制施行以来最大の予算額となったものの、一般財源ベースでは、約2億6,480万円（1.6%）の減となりました。

歳入においては、市税収入で個人市民税及び法人市民税が増収となるほか、企業の設備投資などにより償却資産をはじめとする固定資産税も増収となることなどから、前年度比8億6,270万円（8.9%）増の105億8,370万円となり、コロナ禍前の水準までの回復を見込んでいます。また、定額減税による減収補てんとして令和6年度に増額交付された地方特例交付金は、2億3,500万円（76.1%）減となったものの、児童手当負担金の増などにより、国庫支出金が6億1,292万円（20.2%）の増、市債が5億7,210万円（79.3%）の増となりました。

歳出においては、人件費について退職手当の減などにより、8,465万4千円（1.7%）の減、扶助費では児童手当給付や障がい者自立支援などの増により、4億2,041万円（11.2%）の増となり、義務的経費全体では、3億9,617万5千円（3.7%）の増となりました。また、投資的経費については、緊急防災・減災事業債を活用した防災情報伝達システム整備事業や社会資本整備総合交付金を活用した和賀白川線・川合9合線整備事業などにより、9億3,718万4千円（97.7%）の増となっています。また、物件費では地方公共団体情報システム標準化への対応等により、1億6,575万円（3.4%）の増となるほか、補助費等では、民間保育所等整備事業等の減により3,452万3千円（1.2%）の減となり、その他経費全体では、7,664万1千円（0.7%）の増となっています。

財政構造改革の取組

「財政構造改革骨太方針2024」の取組については、令和6年度当初予算をベースに、経費の性格を分類し、個別に予算の削減可能性を考慮した上で、令和7年度に新たに実施する事業内容や増高等を勘案し、一般財源額で17億円（約10%）の削減を目標に、予算配分枠全体を157億200万円と設定しました。

令和6年度は、集中改革期間の初年度として、各部署において、配分された予算枠を達成するため、「具体的取組」に掲げる項目について削減に取り組んだ結果、標準的経費で約5億4千万円、政策的経費で約1億4千万円の削減効果があり、一般財源全体として、前年度比2億6,479万7千円の減となりました。

当面、非常に厳しい財政状況が見込まれる中、財政構造改革2年目として、第3次総合計画を始動する令和8年度の予算編成を見据え、事業の統廃合など、抜本的・本質的な「財政構造改革」を進めるとともに、これまでの方法を検証し、予算配分枠の設定など、より効果的な制度の確立を目指します。

主な事業

令和7年度に取り組む主な事業は、次のとおりです。(総合計画の施策体系別)

「快適さを支える生活基盤の向上」では、都市レジリエンス強化の取組として、令和8年度からのシステム運用開始に向け、防災情報伝達システムや津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業の整備を進めるとともに、消防庁舎と関分署の自家用発電設備を改修します。また、今後整備が必要となる次期ごみ処理施設整備に係る基本構想の策定や道路施設の持続可能な維持管理体制の構築に向け、包括的民間委託の手法に関する調査・研究を行います。

「健康で生きがいを持てる暮らしの充実」では、健康都市政策の一層の推進を図るため、健康都市大学創設・運営事業において「かめやま健康都市大学」による主体的な健康活動の実践を図るとともに、アプリd eウェルネス推進事業において市制施行20周年記念事業として、ウォーキングイベントを開催します。

「交通拠点性を生かした都市活力の向上」では、地域資源を生かした商工業・観光の活性化を図るため、亀山ブランド推進事業や観光プロモーション推進事業に取り組み、教育旅行の誘致に向けたモニターツアーを実施するとともに、大阪・関西万博などでの観光プロモーションを展開するなど、訪日外国人旅行者等の誘客も図ります。

「子育てと子どもの成長を支える環境の充実」では、切れ目ない子ども・子育て支援体制の充実の取組として、子育て世代包括支援事業を行い、妊娠初期から乳幼児期にわたる切れ目のない支援を行います。また、学びの環境の充実と多様な学びへの支援の取組として、中学校全員喫食制給食の実施に向け中学校2校の給食受入れ環境を整備するとともに、学校給食費につきまして、物価高騰が長期化する中、令和5年度、令和6年度に引き続き、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用し保護者負担の軽減を図ります。

「市民力・地域力の活性化」では、地域まちづくり協議会への支援として、地域予算制度による財政支援を充実するほか、市民協働センター「みらい」に市民活動・ボランティア活動の中間支援機能を有した相談支援機関を新たに設置します。また、市制施行20周年記念事業として、「夏期巡回ラジオ体操」やNHK公開番組「のど自慢」を開催します。

「行政経営」では、マイナンバーカードの更新手続を円滑に行うとともに、引き続き交付率向上に努め、市民の利便性を高めます。また、総合住民情報システム等の安定稼働を図るとともに、地方公共団体情報システム標準化に向けた移行作業を進めるほか、新庁舎整備に向けた建設基金の計画的な積み立てを行います。

財政調整基金残高の見通し

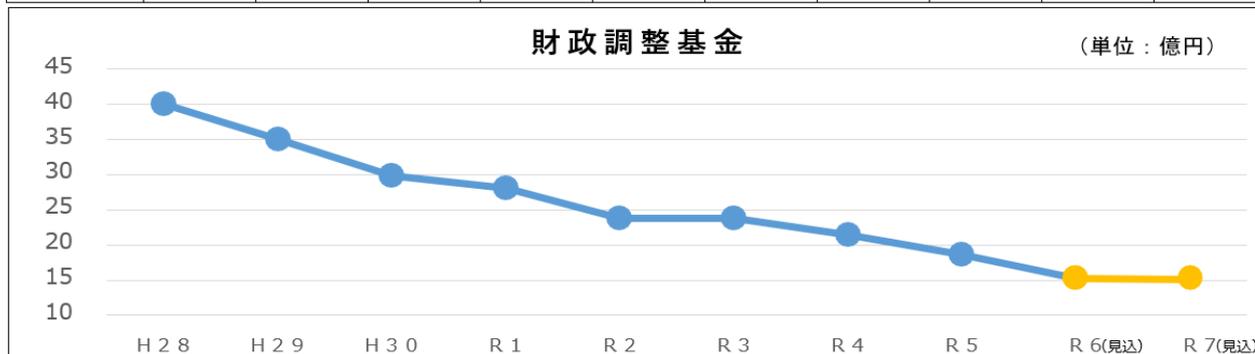
財源調整のために財政調整基金から繰り入れる額は、前年度比4億2,000万円の減となる5億2,000万円としています。これを踏まえ、令和6年度決算における剰余金の積立てや令和7年度中の予算の補正に伴う繰入金の減額を勘案すると、令和7年度末の財政調整基金残高は、令和6年度末残高見込み(約15億2,400万円)と同水準と見込んでおり、これまでの事業推進による財政調整基金の取崩し基調に歯止めを掛けることができるものと見込んでおります。

新市施行から20年の節目を迎えた今、これまでの歩みを礎に、今後も誰もが健やかに暮らし、幸福実感へとつながる「緑の健都」を目指していくためには、様々な環境変化に対応できるレジリエンスの強化や、分度・推奨の実践による財政構造の改善に積極果敢に取り組んでまいります。

財政調整基金残高の推移

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(見込)	R7(見込)
財政調整基金残高	40.00	35.04	29.75	28.09	23.84	23.77	21.39	18.69	15.24	15.20



※黄色の令和6・7年度は見込による数値です。

◆ 歳入歳出予算比較表

(単位:千円)

会 計 区 分	7 年 度 当初予算(A)	6 年 度 当初予算(B)	比 較		
			A-B (C)	C/B (%)	
一 般 会 計	23,620,000	22,210,000	1,410,000	6.3%	
(他会計繰入金合計)	(2,066,991)	(2,084,209)	(△ 17,218)	(△ 0.8%)	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,460,200	4,831,200	△ 371,000	△ 7.7%
	(一般会計繰入金)	(322,937)	(304,908)	(18,029)	(5.9%)
	後期高齢者医療事業	1,302,400	1,249,400	53,000	4.2%
	(一般会計繰入金)	(675,978)	(649,378)	(26,600)	(4.1%)
	小 計	5,762,600	6,080,600	△ 318,000	△ 5.2%
(うち一般会計繰入金)	(998,915)	(954,286)	(44,629)	(4.7%)	
企 業 会 計	水 道 事 業	1,765,100	1,816,700	△ 51,600	△ 2.8%
	工業用水道事業	86,200	84,900	1,300	1.5%
	下水道事業	3,457,500	3,358,700	98,800	2.9%
	(一般会計繰入金)	(787,183)	(847,595)	(△ 60,412)	(△ 7.1%)
	病 院 事 業	2,142,100	2,167,400	△ 25,300	△ 1.2%
	(一般会計繰入金)	(280,893)	(282,328)	(△ 1,435)	(△ 0.5%)
小 計	7,450,900	7,427,700	23,200	0.3%	
(一般会計繰入金)	(1,068,076)	(1,129,923)	(△ 61,847)	(△ 5.5%)	
総 計	36,833,500	35,718,300	1,115,200	3.1%	

◆ 款別予算額比較表(一般会計)

〈歳入〉

(単位:千円)

項 目	7 年 度 当 初 A	6 年 度 当 初 B	比 較	
			A-B (C)	C/B (%)
1. 市 税	10,583,700	9,721,000	862,700	8.9%
2. 地 方 譲 与 税	239,700	241,400	△ 1,700	△ 0.7%
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	2,600	1,400	53.8%
4. 配 当 割 交 付 金	72,000	70,000	2,000	2.9%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,000	90,000	8,000	8.9%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	170,000	190,000	△ 20,000	△ 10.5%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,390,000	1,390,000	0	0.0%
8. ゴルフ場利用税交付金	100,000	100,000	0	0.0%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	30,000	0	0.0%
10. 地 方 特 例 交 付 金	74,000	309,000	△ 235,000	△ 76.1%
11. 地 方 交 付 税	2,581,000	2,854,200	△ 273,200	△ 9.6%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	4,000	0	0.0%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	367,456	349,694	17,762	5.1%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	221,635	214,719	6,916	3.2%
15. 国 庫 支 出 金	3,649,032	3,036,112	612,920	20.2%
16. 県 支 出 金	1,498,399	1,329,931	168,468	12.7%
17. 財 産 収 入	49,945	23,277	26,668	114.6%
18. 寄 附 金	49,664	42,000	7,664	18.2%
19. 繰 入 金	727,164	1,072,208	△ 345,044	△ 32.2%
20. 繰 越 金	100,000	100,000	0	0.0%
21. 諸 収 入	316,605	318,259	△ 1,654	△ 0.5%
22. 市 債	1,293,700	721,600	572,100	79.3%
合 計	23,620,000	22,210,000	1,410,000	6.3%

〈歳出〉

項 目	7 年 度 当 初 A	6 年 度 当 初 B	比 較	
			A-B (C)	C/B (%)
1. 議 会 費	229,849	230,448	△ 599	△ 0.3%
2. 総 務 費	2,723,098	2,331,375	391,723	16.8%
3. 民 生 費	8,928,880	8,338,548	590,332	7.1%
4. 衛 生 費	2,649,142	2,656,290	△ 7,148	△ 0.3%
5. 労 働 費	13,726	14,143	△ 417	△ 2.9%
6. 農 林 水 産 業 費	590,550	702,494	△ 111,944	△ 15.9%
7. 商 工 費	680,547	521,999	158,548	30.4%
8. 土 木 費	1,968,026	1,883,324	84,702	4.5%
9. 消 防 費	1,361,293	875,928	485,365	55.4%
10. 教 育 費	2,312,180	2,599,802	△ 287,622	△ 11.1%
11. 公 債 費	1,947,776	1,887,357	60,419	3.2%
12. 諸 支 出 金	114,933	128,292	△ 13,359	△ 10.4%
13. 予 備 費	100,000	40,000	60,000	150.0%
合 計	23,620,000	22,210,000	1,410,000	6.3%

(主な歳入増減)

市税
 固定資産税(償却資産): 269,400千円
 個人市民税(所得割): 277,800千円
 法人市民税(法人税割): 187,200千円
 地方特例交付金: △235,000千円
 地方交付税: △273,200千円
 分担金及び負担金
 広域連合派遣職員給与費等負担金: 15,923千円
 国庫支出金
 児童手当負担金(児童福祉費国庫負担金): 297,066千円
 就学前教育・保育施設整備交付金: △237,593千円
 県支出金
 施設型給付費・地域型保育給付費負担金(児童福祉費県負担金): 63,245千円
 障がい者自立支援給付費負担金(社会福祉費県負担金): 55,765千円
 児童手当負担金(児童福祉費県負担金): △37,274千円
 繰入金
 財政調整基金繰入金: △420,000千円
 減債基金繰入金: 100,000千円
 地域福祉基金繰入金: △40,000千円
 市債
 臨時財政対策債: △210,000千円
 緊急防災事業債: 547,900千円
 学校教育施設整備事業債: 143,700千円

(主な歳出増減)

総務費//防災情報伝達システム整備事業: 248,000千円
 住民情報システム事業: 145,047千円
 一般職員人件費: △69,305千円
 市長選挙費: △32,200千円
 民生費//施設型給付・地域型保育事業: 297,000千円
 児童手当給付事業: 221,191千円
 定額減税不足額給付金給付事業: 197,957千円
 自立支援事業(障がい者支援事業): 183,657千円
 定額減税調整給付事業: △103,231千円
 衛生費//次期ごみ処理施設整備基本構想策定事業: 18,115千円
 特定健康診査事業: △38,158千円
 農林水産業費//繰入金: △94,066千円
 商工費//産業振興奨励事業: 139,010千円
 地域生活交通再編事業: 24,104千円
 土木費//川合9号線整備事業: 99,400千円
 和賀白川線整備事業: 71,500千円
 舗装老朽化対策事業: 39,000千円
 東海道街道環境整備事業: △42,000千円
 消防費//消防指令業務共同運用事業: 425,672千円
 消防防災設備整備事業: 71,047千円
 教育費//中学校全員喫食制給食実施事業: 210,671千円
 東野公園体育館改修事業: △157,400千円
 私立学校等助成事業: △83,284千円
 一般職員人件費(事務局費): △52,817千円
 予備費//予備費: 60,000千円

◆ 性質別歳出予算額の状況

(単位:千円・%)

性質別	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,109,178	47.0%	10,713,003	48.2%	396,175	3.7%
人件費	4,972,028	21.1%	5,056,682	22.8%	△ 84,654	△ 1.7%
扶助費	4,189,374	17.7%	3,768,964	17.0%	420,410	11.2%
公債費	1,947,776	8.2%	1,887,357	8.5%	60,419	3.2%
投資的経費	1,896,102	8.0%	958,918	4.3%	937,184	97.7%
その他の経費	10,614,720	45.0%	10,538,079	47.5%	76,641	0.7%
物件費	5,039,247	21.3%	4,873,497	22.0%	165,750	3.4%
補助費等	2,879,669	12.2%	2,914,192	13.1%	△ 34,523	△ 1.2%
積立金	114,933	0.5%	128,292	0.6%	△ 13,359	△ 10.4%
繰出金	1,781,904	7.6%	1,750,272	7.9%	31,632	1.8%
その他※	798,967	3.4%	871,826	3.9%	△ 72,859	△ 8.4%
歳出合計	23,620,000	100.0%	22,210,000	100.0%	1,410,000	6.3%

※その他は、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、予備費の合計

◆ 増減の主な要因

義務的経費 は前年度比：3億9,617万5千円（3.7%）増

- 人件費（退職手当等）の減、扶助費（児童手当給付事業、介護給付費等の増）の増、公債費（亀山駅周辺整備事業の償還）の増

投資的経費 は前年度比：9億3,718万4千円（97.7%）増

- 消防指令共同運用事業、防災情報伝達システム整備事業、中学校全員喫食給食実施事業、和賀白川線整備事業、川合9号線整備事業、消防防災設備整備事業等の増

その他の経費は前年度比：7,664万1千円（0.7%）増

- 物件費（住民情報系システム事業等）の増、補助費等（施設型給付・地域型保育事業負担金、産業振興奨励事業等の増、民間保育所等整備事業補助金の減等）の増、投資及び出資金（他会計出資金）の減、維持補修費（橋梁長寿命化事業等）の減

財政構造改革骨太方針2024 取組

「財政構造改革骨太方針2024」の取組の結果

前年度比 予算総額 **14億1,000万円 増** に対し
一般財源額 **2億6,479万7千円 減**

標準的経費

前年度に対し約5億4千万円（一般財源額）を削減

削減効果額：約5億4千万円（取組による削減累計額）

【具体的取組1-(1)】全ての事務事業をゼロベースから総点検

- ・溶融処理施設管理費 施設管理費（▲39,403千円）
ごみ溶融処理に使用する溶融副資材の見直し
- ・予防衛生事業 予防衛生事業（▲20,984千円）
定期予防接種における接種率の精査等
- ・一般管理費 一般管理費（常備消防費）（▲12,783千円）
指令業務の共同運用等に合わせた事務事業の見直し

<個別の取り組み>

- ・篩機（ふるいき）運転業務委託の休止（▲3,960千円）
- ・市内一斉清掃への報償費の廃止（▲1,910千円）
- ・不法投棄監視（パトロール）の直営化（▲1,569千円）
- ・第3子以降への出生祝金の廃止（▲1,500千円）

【具体的取組1-(3)】

施設整備を含む事務事業のスケジュール、計画等の見直し

- ・道路舗装事業 道路舗装事業（▲16,684千円）
- ・施設管理費 施設管理費（公園管理費）（▲13,663千円）
- ・道路維持修繕費 道路維持修繕費（▲12,300千円）
舗装・遊具・側溝の整備スケジュールの見直し

【具体的取組1-(4)】

企業会計への繰出金の見直し

- ・繰出金 下水道事業（▲60,412千円）
資本費平準化債の活用による繰出金の減額
- ・繰出金 病院事業（▲1,435千円）
赤字補填として交付する補助金の休止による減額

【具体的取組1-(5)】組織や事務・事業の効率化による経費の削減

事業統合

- ▶本庁舎の公用車を一括管理【令和7年度中に台数削減】（▲877千円）
- ▶市民協働センター機能強化のため事務機能移転による予算削減（▲2,356千円）
- ▶緊急対応のため個々に計上している予算を予備費に統合

【具体的取組1-(7)】各種補助金・交付金の対象を分類し、性質に応じた見直し

- ・土地利用集積推進奨励補助金（▲2,000千円）
- ・耕作放棄地解消事業補助金（▲300千円）
- ・地区衛生組織連合会補助金（▲520千円）
- ・競技大会派遣旅費補助金（▲800千円）
- ・茶業組合活動補助金（▲343千円）
- ・森林組合広域活動促進対策事業補助金（▲153千円）
- ・社会福祉協議会補助金（▲1,340千円）
- ・人間ドック助成金（▲600千円）

政策的経費

前年度に対し約1億4千万円（一般財源額）を削減

削減効果額：約1億4千万円（取組による削減累計額）

- ・町並み保存費 伝統的建造物群保存修理修景事業（▲19,772千円）
- ・リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業（▲16,935千円）
- ・教育研究事業 英語教育推進事業（▲14,769千円）
- ・広報情報化推進費 行政情報番組提供事業（▲2,500千円）

事業の廃止等 見送り等

- ▶総合環境センター最終処分場保管
固化飛灰搬出処理事業の期間短縮・事業費の減
（▲12,800千円）
- ▶亀山薪能開催事業の実施を見送り
（▲8,700千円）

歳入

【具体的取組5-(2)】特定財源確保の取組

- ・減債基金繰入金（+100,000千円）
- ・みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金（+7,080千円）
- ・ボランティア基金繰入金（+1,399千円）
- ・関宿にぎわいづくり基金繰入金（+34,257千円）
- ・ふるさと・水と土保全基金繰入金（+4,399千円）

◆ 主要事業一覧表（一般会計）

（単位：千円）

(基本施策の大綱) 事業名（実施計画）	事業費	財 源 内 訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1. 快適さを支える生活基盤の向上 (うち新規事業)	1,987,986 (33,115)	316,372 (15,000)	56,125	1,041,900	61,312	512,277 (18,115)	
都市マスタープラン等策定事業	8,583	2,000	0	0	0	6,583	225
住宅取得支援事業	5,000	0	0	0	0	5,000	235
地籍調査事業	13,300	0	9,675	0	0	3,625	217
公園施設長寿命化事業	2,000	1,000	0	900	0	100	231
民間活用市営住宅事業	57,671	19,840	0	0	16,489	21,342	233
☆ 地震対策・木造住宅補強事業	33,200	13,350	6,722	0	0	13,128	89
狭あい道路後退用地整備事業	12,300	5,320	0	0	0	6,980	217
空家等対策事業	2,447	750	375	0	0	1,322	233
浸水対策事業	36,100	18,050	0	16,200	0	1,850	229
都市計画道路整備事業（和賀白川線）	148,500	62,500	0	56,200	0	29,800	219
道路新設改良事業（川合9号線）	120,400	58,350	0	52,500	0	9,550	221
舗装老朽化対策事業	56,000	25,000	0	28,500	0	2,500	221
橋梁長寿命化修繕事業	73,200	40,260	0	21,500	0	11,440	223
★ 道路施設管理包括的民間委託導入検討事業	15,000	15,000	0	0	0	0	219
地域生活交通再編事業	174,809	21,890	0	0	10,489	142,430	201
防災情報伝達システム整備事業	248,000	0	0	231,000	0	17,000	89
災害時応急活動充実・強化事業	3,000	0	0	0	3,000	0	89
津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業	429,777	0	0	417,900	0	11,877	243
消防庁舎及び関分署自家用発電設備改修事業	74,600	0	0	74,600	0	0	243
地域防犯カメラ設置支援事業	2,000	0	1,000	0	0	1,000	93
公共施設LED化推進事業	60,526	0	0	0	0	60,526	*
飛灰再資源化事業	42,000	0	0	0	0	42,000	179
ごみ溶融処理施設大規模整備事業	135,900	0	0	101,900	0	34,000	179
し尿処理施設大規模整備事業	42,300	0	0	31,700	0	10,600	181
★ 次期ごみ処理施設整備基本構想策定事業	18,115	0	0	0	0	18,115	175
☆ みえ森と緑の県民税市町交付金事業	16,528	0	11,870	0	4,598	60	*
森林環境創造事業	9,981	4,000	3,076	0	0	2,905	199
森林経営管理事業	50,200	0	0	0	4,010	46,190	199
中山間地域等直接支払交付金事業	13,000	0	9,726	0	3,274	0	191
多面的機能発揮促進事業	14,491	0	10,917	0	0	3,574	189
田園環境保全事業	2,390	0	0	0	0	2,390	191
東海道街道環境整備事業	20,000	10,000	0	9,000	0	1,000	221
伝統的建造物群保存修理修景事業	40,000	18,025	2,523	0	19,452	0	289
関宿重伝建選定40周年記念事業	1,000	0	0	0	0	1,000	291
鈴鹿関跡学術調査事業	5,668	1,037	241	0	0	4,390	281

(単位：千円)

(基本施策の大綱) 事業名(実施計画)	事業費	財源内訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実 (うち新規事業)	498,756	37,927	65,428	0	91,729	303,672	
☆ 健康都市大学創設・運営事業	2,300	0	0	0	227	2,073	163
☆ アプリd e ウェルネス推進事業	5,200	0	0	0	893	4,307	165
がん検診推進事業	91,223	690	516	0	0	90,017	161
がん患者支援事業	1,186	0	558	0	0	628	161
三重大学亀山地域医療学講座支援事業	21,200	0	0	0	0	21,200	163
滋賀医科大学スポーツ・運動器科学共同研究講座支援事業	25,085	0	0	0	0	25,085	163
予防接種費用助成事業	15,613	0	0	0	0	15,613	167
地域福祉力向上重層的支援体制整備事業	27,741	13,870	6,935	0	0	6,936	117
成年後見サポート事業	7,840	3,149	1,574	0	0	3,117	123
生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	28,146	20,127	0	0	0	8,019	117 119
介護保険地域支援事業(総合事業)	26,431	0	0	0	26,431	0	127
介護保険地域支援事業(任意事業)	27,071	0	0	0	27,071	0	129
地域包括支援事業(社会保障充実分)	29,231	0	0	0	29,231	0	129
☆ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	6,896	0	0	0	6,896	0	125
障害者総合相談支援センター事業	10,530	91	45	0	0	10,394	123
福祉医療費助成事業(心身障がい者)	157,000	0	55,800	0	0	101,200	123
地域の学び推進事業	15,664	0	0	0	980	14,684	277
かめやま文化年事業	399	0	0	0	0	399	287

(単位：千円)

(基本施策の大綱) 事業名(実施計画)	事業費	財源内訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上 (うち新規事業)	354,391	0	20,172	0	8,879	325,340	
産業振興奨励事業	253,545	0	0	0	0	253,545	211
亀山ブランド推進事業	2,399	0	0	0	59	2,340	203
創業等支援事業	5,265	0	125	0	0	5,140	203
亀山サステナブル農業奨励事業	15,320	0	12,750	0	0	2,570	191
☆ ニホンザル等獣害対策事業	27,425	0	6,585	0	0	20,840	189
林業生産活動支援事業	10,817	0	712	0	0	10,105	195
亀山7座トレイル整備・活用推進事業	2,652	0	0	0	0	2,652	207
☆ 観光プロモーション推進事業	4,480	0	0	0	0	4,480	207
観光協会運営支援事業	21,200	0	0	0	4,500	16,700	207
リニア中央新幹線整備促進事業	1,288	0	0	0	0	1,288	79
リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	10,000	0	0	0	4,320	5,680	311
4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実 (うち新規事業)	1,028,833	116,778	162,352	159,700	2,995	587,008	
放課後子ども教室推進事業	15,360	0	10,240	0	0	5,120	271
中学校デリバリー給食実施事業	47,450	0	0	0	0	47,450	259
中学校全員喫食制給食実施事業	232,201	0	0	159,700	0	72,501	259
学力向上推進事業	1,528	0	0	0	0	1,528	305
学校図書館支援事業	9,908	0	0	0	0	9,908	303
G I G A スクール構想推進事業	42,435	0	0	0	0	42,435	307
英語教育推進事業	17,524	0	0	0	1,115	16,409	303
☆ 個の学び支援事業(小学校)	69,508	0	1,866	0	0	67,642	253
☆ 個の学び支援事業(中学校)	17,492	0	0	0	0	17,492	259
生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	3,800	1,800	0	0	0	2,000	309
少人数教育推進事業	779	0	0	0	0	779	303
校務支援システム事業	3,806	0	0	0	0	3,806	305
保育所等ICT化推進事業	5,280	0	0	0	0	5,280	147 267
子育て世代包括支援事業	111,066	45,330	2,347	0	0	63,389	161
福祉医療費助成事業(子ども)	206,600	0	76,000	0	0	130,600	137
放課後児童クラブ事業	238,967	69,648	71,899	0	0	97,420	141
長期休暇子どもの居場所事業	5,129	0	0	0	1,880	3,249	141
5. 市民力・地域力の活性化 (うち新規事業)	70,412	0	750	0	40,302	29,360	
地域まちづくり協議会支援事業	30,663	0	0	0	30,663	0	85
市民活動応援事業	9,639	0	0	0	9,639	0	67
☆ 市制施行20周年記念事業	603	0	0	0	0	603	67
行政情報番組提供事業	19,529	0	0	0	0	19,529	69
シティプロモーション推進事業	2,484	0	0	0	0	2,484	69
移住交流促進事業	7,494	0	750	0	0	6,744	79

(単位：千円)

(基本施策の大綱) 事業名(実施計画)	事業費	財源内訳					頁
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6. 行政経営 (うち新規事業)	542,497	189,626	0	0	22,998	329,873	
庁舎建設基金積立事業	100,000	0	0	0	3,260	96,740	313
行政情報システム事業(住民情報系)	321,413	189,626	0	0	12,190	119,597	89
行政情報システム事業(内部情報系)	81,980	0	0	0	4,555	77,425	91
証明書等コンビニ交付事業	10,524	0	0	0	2,993	7,531	103
地価調査・地番図整備事業	28,580	0	0	0	0	28,580	97

※★は新たに取り組む事業を表します。 ☆は充実させて取り組む事業を表します。

※公共施設LED化推進事業については、施設管理費等において、LED賃借料として計上しています。

※みえ森と緑の県民税市町交付金事業の事業費には、児童福祉費一般事業、観光費一般事業の一部が含まれています。

【大綱別集計】

大綱区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 快適さを支える生活基盤の向上	1,987,986	316,372	56,125	1,041,900	61,312	512,277
2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実	498,756	37,927	65,428	0	91,729	303,672
3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上	354,391	0	20,172	0	8,879	325,340
4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実	1,028,833	116,778	162,352	159,700	2,995	587,008
5. 市民力・地域力の活性化	70,412	0	750	0	40,302	29,360
6. 行政経営	542,497	189,626	0	0	22,998	329,873
合計	4,482,875	660,703	304,827	1,201,600	228,215	2,087,530
(うち新規事業)	33,115	15,000	0	0	0	18,115